

(参考)

産地構造改革優先項目ごとの記入方法等について

1 担い手への園地の集積状況

ア 産地計画における担い手への園地集積の目標値に対する現状値の割合を指標とします（具体的には、次により求めた現状値÷目標値とします。）。記入表には、次のA、B、C及びDの値を記入してください。

① 現状値＝担い手の園地面積の実績値（A）÷全園地面積の実績値（B）

② 目標値＝産地計画における当該事業申請年度の担い手の園地面積の目標値（C）÷産地計画における当該事業申請年度の全園地面積の目標値（D）

イ 産地計画で目標数値を定めていない年度の目標値は、目標の定めのある年度の数値からの補完により算出してください。

ウ 実績値は、当該事業申請年度の直近の調査結果に基づく値を使用してください。

2 振興品目の生産状況

ア 産地計画に記載のある全振興品目の栽培面積の目標値に対する達成割合を指標とします。記入表には、直近の調査による全振興品目の栽培面積の実績値（E）及び当該事業申請年度における全振興品目の栽培面積の目標値（F）を記載してください。

イ 産地計画で目標数値を定めていない年度の目標値は、目標の定めのある年度の数値からの補完により算出してください。

ウ 実績値は、当該事業申請年度の直近の調査結果に基づく値を使用してください。

3 農地中間管理機構等を通じた園地整備の取組状況

ア 当該申請に係る事業計画での、担い手が機構又は機構と同様の取組を行っているもの（以下「機構等」）を通じて借り入れた園地における事業実施面積の割合を指標とします。記入表には、当該事業計画における担い手が機構等を通じて借り入れ又は購入した園地において行う整備事業実施（受益）面積（G）及び当該事業計画における全整備事業実施（受益）面積（H）を記載してください。

なお、（G）及び（H）のいずれについても、機構等自らが支援対象者となる整備事業実施（受益）面積は含まないので御注意ください。

イ 「担い手が機構等を通じて借り入れた園地」は、事業申請の前年度若しくは当該年度に借り入れ若しくは購入したもの又は当該年度に借り入れ若しくは購入が行われることが確実なものを対象としてください。

ウ 担い手が機構等を通じて借り入れ又は購入した園地において行う整備事業実施（受益）面積（G）は、果樹経営支援対策整備事業実施計画兼果樹未収益期間支援事業対象者産地総括表（参考様式3号）に記載された整備事業実施（受益）面積を使用してください。また、全整備事業実施面積（H）は産地総括表の合計欄の数値を用いてください。（G）及び（H）のいずれについても、同一園地で複数事業メニューが行われているときは延べ面積を使用してください。

4 農地中間管理機構の産地協議会への参画状況

当該事業計画の申請までに、農地中間管理機構が産地協議会の構成員となっている場合

は1、構成員となっていない場合は0を（I）欄に記載してください。

5 農業共済及び収入保険の加入状況

（1）農業共済の加入状況

ア 主たる品目の産地全体での果樹共済加入率を指標とします。記入表には、主たる品目の果樹共済引き受け面積（K）及び主たる品目の栽培面積（L）を記載してください。

イ 主たる品目については、当該産地における主たる品目（当該産地協議会において最も多く栽培されている品目）又は当該事業計画における主たる品目（当該申請を行う事業計画において最も整備事業実施（受益）面積の大きい品目）のいずれかとし、1品目を選択してください。

なお、当該産地において、最も面積の大きい品目の果樹共済の引き受けが行われていない場合には、引き受けの行われている2位以下の品目で最も順位の高い品目を採用してください。

また、当該産地協議会の振興品目がいずれも当該産地において果樹共済の引き受けが行われておらず、主たる品目の果樹共済引受面積が設定できない場合は、（J）欄の「無」に○を付け、（K）欄及び（L）欄は空白にしてください。

ウ 果樹共済引き受け面積（K）は最新の実績値、栽培面積（L）は最新の調査結果に基づく値を使用してください。

（2）収入保険の加入状況

産地全体での収入保険の加入率を指標とします。記入表には、担い手の数（M）及び収入保険に加入している担い手数（N）について、いずれも最新の実績値で記載してください。

6 G A Pの取組状況

ア 産地全体でのG A Pの取組率を指標とします。記入表には、事業申請時の担い手の数（O）及び担い手のうちG A Pのチェックシートを生産出荷団体又は産地協議会に提出している者の数（P）について、いずれも最新の実績値で記載してください。

イ 対象となるG A Pについては、「農業生産工程管理（G A P）の共通基盤に関するガイドライン」（平成22年4月21日付け生産局長通知）に沿ったものであれば、G A Pの種類は問いません。

7 産地営農革新計画の策定の有無

当該事業計画の申請までに、条件を満たす産地営農革新計画が策定されている場合は1、策定されていない場合は0を（Q）欄に記載してください。

8 その他

（1）優先項目の作成に使用した根拠資料は、求めに応じ速やかに提出できるようあらかじめ整理しておいてください。

（2）同一の地域において複数の産地協議会有る場合は、原則として、各指標とも産地協議会毎の数値を記載してください。

(補足) 産地計画における目標値の記入方法

1 及び 2 の項目において、産地計画に数値目標を定めていない年度の目標値は、目標の定めのある年度からの補完による推計により算出して記入してください。

例)

産地計画における目標値

現状（令和 2 年） : 2 0 0
中間（令和 5 年） : 2 3 0
最終（令和 7 年） : 2 6 0

目標の記載のない年度の推計値

1 年後：（現状）＋（中間目標－現状）× 1／3
 → 2 0 0＋（2 3 0－2 0 0）× 1／3＝2 1 0
2 年後：（現状）＋（中間目標－現状）× 2／3
 → 2 0 0＋（2 3 0－2 0 0）× 2／3＝2 2 0
4 年後：（中間目標）＋（最終目標－中間目標）× 1／2
 → 2 3 0＋（2 6 0－2 3 0）× 1／2

現状 （2 年）	1 年後 （3 年）	2 年後 （4 年）	3 年後 （5 年）	4 年後 （6 年）	5 年後 （7 年）
2 0 0 （計画）	2 1 0 (推計)	2 2 0 (推計)	2 3 0 （計画）	2 4 5 (推計)	2 6 0 （計画）